

介護事業者の倒産、8月までで過去最多更新 零細・新規事業者を中心に増加

京商工リサーチの報告によると、今年1月から8月までの**介護サービス事業者の倒産は55件**にのぼっている。介護保険制度が始まった**2000年以降で最多のペース**。年間でみて過去最多だった昨年、一昨年の**54件**をすでに上回った。

深刻なマンパワーの不足や競争の激化が主な要因。今年4月から介護報酬が大幅に引き下げられたことも、少なからず影響を与えているとみられる。



東京商工リサーチによると、倒産に追い込まれたのは**経験が浅く零細な事業者が多い**。内訳をみると、従業員が5人未満のところ**が37件と約7割**を占めていた。また、設立から5年以内の**新規事業者が約5割**となっている。

サービスごとにみると、今年度の改定で基本報酬を大きく減らされた**デイサービスなどの「通所・短期入所」が、約4割にあたる23件**と最も多かった。次いで**21件の「訪問介護」**が続き、この2つで**全体の8割**に達している。「通所・短期入所」は前年の同じ時期**(10件)**と比べ、**2.3倍と著しく増加**していた。

厚労省の詳しい調査は来年度 「なるべく精度を上げたい」

一方、**施設・事業所の総数は伸びてきている**。厚労省が7月に公表したデータによると、今年4月から6月までの間に自治体が新たに指定した施設・事業所の数は、全国で**1万7306件**。同じ期間に廃止の届け出があった**5120件**を引くと**1万2186件**となり、前年**(1万2764件)**と比較しても大きな変化はみられない。保険請求を行っている施設・事業所も、今年度に入って**少しずつ増えている**という。

厚労省は今後、各事業所の経営状況を詳しく把握するための調査を来年度に行う方針だ。現在は審議会などで、その手法・設計をめぐる具体的な検討を進めている。担当者は、「今後も現場の動向を慎重にみていきたい。調査の精度をなるべく高めていきたい」と話している。